

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	◎	*	*
	○	商店街（代表者）	・緊急事態宣言の解除により、若干の来街者数の増加が見込めるため、5月を基準にすれば景気はやや良くなる。ただし、夏祭りなど、夏のイベントのほとんどが中止となっているため、例年と比較すると景気は悪い。
	○	商店街（代表者）	・期待と希望を込めて、景気はやや良くなるとみている。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・6月1日から自粛要請が全面的に解除されることに伴い、ほとんどの取引先が営業を再開するとみられるが、直ちに売上が回復することは難しいとみられる。
	○	百貨店（営業販促担当）	・客の自粛疲れもあり、今後は感染予防を踏まえた共存生活が行われるようになる。買物の内容はこれまでと変わってくるとみられるが、インテリア、キッチンなどの住宅商材や生活雑貨などに対する消費意欲は強まることになる。
	○	乗用車販売店（経営者）	・長い期間、自粛が続き、人の動きや経済が止まっていたが、緊急事態宣言が解除されたことで、これまでよりも営業活動ができるようになる。新型車の投入も控えているため、今後の売上には期待が持てる。
	○	乗用車販売店（従業員）	・今の状況から改善することを期待している。
	○	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・緊急事態宣言が解除され、自粛要請も緩和されてきたことから、販売量は徐々に回復してくる。ただし、元の状態に戻るまで、しばらく時間が掛かる。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・自粛が緩和されることで、6～7月の景気は5月と比べてやや良くなる。営業形態の見直しやテイクアウトなど、需要に合うような手立てが必要になるが、7月末からの実施も見込まれているG o T oキャンペーン事業による旅行代金の半額相当の補助、飲食店でのポイント付与などの効果を大いに期待している。
	○	旅行代理店（従業員）	・今後については、5月末からの自粛緩和の動きが拡大し、新型コロナウイルスに対応しながら、経済回復を図る方向になることが期待できる。また、先のみえない状況から抜け出した段階で、地域経済の回復策を打ち出すことができるよう、現時点から準備すべきである。
	○	旅行代理店（従業員）	・これまで全く取扱のない状況が続いていたが、緊急事態宣言が解除されたことで、域内の旅行は多少なりとも復活が見込める。ただ、全国的な旅行や海外旅行が完全に復活するには、1年半から2年の時間を要するとみられるため、取扱が回復するまでは、まだまだ時間が掛かる。
	○	旅行代理店（従業員）	・5月の新規予約はゼロだったが、G o T oキャンペーン事業が7月末に始まれば、多少は新規予約が受注できるようになるため、景気はやや良くなる。
	○	旅行代理店（従業員）	・新型コロナウイルスの影響が今以上に悪化しないことが前提だが、これから国の対策などが発表されていくことで、国民のマインド、行動にも変化が生じるようになるため、景気はやや良くなる。
	○	タクシー運転手	・外出の自粛要請が緩和されることで、現在よりは多少景気が良くなる。ただ、夜間の飲食店については、客足が落ちているため、客を取り戻すまで相当な時間を要することになる。一方、新型コロナウイルスの全国的な第2波が襲来すれば、今まで以上に影響を受けることになる。
	○	通信会社（企画担当）	・あくまでも新型コロナウイルスの感染拡大が発生しないことが前提であるが、休業要請の緩和などにより、集客数や店舗での営業活動によるサービス獲得件数が現在よりも増えることを期待している。ただし、感染拡大前と比べると、依然として制限が大きいことから、当面は客に便利なサービスを100%提案できないほか、来客数の大幅減が続く不安も拭えない。
○	観光名所（従業員）	・6月1日から時間短縮での営業を再開することにした。休業中の今が最底辺であるため、今後は、少しずつでも日常を取り戻していけると期待している。	
○	美容室（経営者）	・5月が最悪だったため、今後の景気はやや良くなる。ただ、新型コロナウイルスが終息するか、再び感染拡大による自粛などが生じるかで、状況は大きく変動するため、予測が付かない面もある。どちらにしても、当面は予約調整を行う予定であるため、以前のような売上は当分望めない。	

□	百貨店（販売促進担当）	・緊急事態宣言が解除されたことに伴い、全館営業が再開されるため、売上は上向きになってくる。ただし、景気という観点からみた場合、余り改善しないのではないかとみている。
□	百貨店（役員）	・新型コロナウイルスの影響が、この先どういう展開になるのかみえないため、分からないというのが正直なところである。
□	スーパー（店長）	・自粛要請が解除されたとはいえ、先行きの不透明感は変わらないため、消費の低迷はまだ続く。
□	乗用車販売店（従業員）	・新型コロナウイルスが終息するかどうかによって、景気が上向きになるかどうか左右されるため、判断がなかなか付かない。例年であれば、夏の一時的な落ち込みなどもあるが、これから需要の増えてくる時期となるため、例年どおりの推移となれば、景気は上向くことになる。
□	乗用車販売店（従業員）	・新型コロナウイルスの状況にもよるが、しばらく景気の変化は望めない。
□	自動車備品販売店（店長）	・6月1日からの休業要請解除後の動向が読めない。
□	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・明るい話題を提供できる安心な場所としてのスタンスで、正しい健康指導を続けていくことで、今後も景気の良い状態が続く。見ず知らずの人でもじっくり相談できるようになってきていることもプラスである。
□	観光型ホテル（経営者）	・今後、すぐに観光客が戻るとは考えていない。自治体や国による観光振興策が本格的に始まるまで、客は動かないとみている。今後、感染の再拡大もありうる状況の中で、業績を回復させることができるか懸念している。
□	タクシー運転手	・今の状況からは、先の予測が全く付かない。新型コロナウイルスが終息したとしても、客足が戻るまで、かなりの時間が掛かることになる。現在の状態が1～2年は続くともみているため、今後も厳しい状況は変わらない。
□	タクシー運転手	・5月25日に緊急事態宣言が全面解除されることになるが、すぐに元の稼働量まで回復することにはならない。経営を維持できるように合理化を行うことも考えている。
□	美容室（経営者）	・客の様子から、多少は前向きになっている人が多いような気がするが、この後、来客数や売上がそう大きく変わることは考えられない。
□	美容室（経営者）	・これからも入場制限は継続する予定であるが、時間短縮営業は徐々に戻していくため、来客数は若干回復することになる。ただ、完全に元に戻ることは考えられないため、期待できる要素は少ない。
▲	商店街（代表者）	・一部の業種では景気が良いようであるが、全体的な景気は決して良いものではない。客の反応も良いものではないため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（店長）	・新型コロナウイルスの影響で景気は悪くなる。当社は食品スーパーであるため、まだ良い方だ。
▲	スーパー（役員）	・北海道においても5月25日で緊急事態宣言が解除されたが、この先の感染不安もあり、客の内食生活はしばらく続くことになる。こうした中で、これからどれだけ企業倒産が生じてくるのか不安も大きい。今後しばらくは景気が良くなることは考えられない。スーパーマーケット業態においても、消費者の節約志向が強まることを見込まれ、売上が伸び続けることにはならない。
▲	コンビニ（エリア担当）	・イベント行事の中止が相次いでおり、他地域からの観光客の入込などが見込めないため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・緊急事態宣言の解除に伴い、客の動きは少しずつ戻ってきているが、前年と比べて景気の悪い状況はまだ続く。
▲	家電量販店（店員）	・新型コロナウイルスの特効薬が出るなどして、客の安心安全が満たされるまで、客足は戻ってこない。
▲	その他専門店〔造花〕（店長）	・新型コロナウイルスの影響による購買意欲の低下、外出自粛の影響が今後も続く。現時点では、緊急事態宣言解除後の動向もまだつかめていない。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・自粛緩和後の先行きが全くみえないことから、今後も消費は拡大しない。
×	商店街（代表者）	・政府による支援策の規模が余りにも小さく、対応も遅いため、廃業や倒産が増えることになる。消費税の減税も含めて、落ち込んだGDP分の金の供給をしない限り、国民が貧困化することになり、景気の回復は見込めない。
×	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスの影響により、今後の景気は悪くなる。

×	商店街（代表者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巣籠りの定着や恐怖心から外出を嫌う現在の状況は深刻であり、経済回復の妨げとなっている。仕方ないと思える部分はあるが、それでは商業者は成り立たない。まずは外出を慣れさせ、人出を戻す必要がある。そのためには、行政の職員が夜の飲食店を率先して利用するなどして、見本をみせてほしい。今はそういう動きが必要である。</li> </ul>
×	一般小売店〔土産〕（経営者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態宣言が解除されても、実際には観光客はほとんど動かないとみている。社員30人を抱えているなかで、どうすれば良いのかと毎日悩んでいる。徳政令のようなものでも打ち出してもらえなければ、会社を守れないことになるのではないかとおそれている。</li> </ul>
×	一般小売店〔土産〕（経営者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態宣言が解除され、今後、都道府県外への移動が徐々に許されることになったとしても、航空機、船、車を利用した長距離移動には限界があるとみられる。こうした状況は年内又は数年単位で続くとみられ、2～3か月で回復することにはならない。今は給付金や助成金などを活用しながら、どうにか生き残りを図っている状況である。</li> </ul>
×	百貨店（売場主任）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月25日に北海道の緊急事態宣言が解除されたが、今後、消費者の消費マインドがどれくらいの期間で回復するのか、見通しが立たない。</li> </ul>
×	スーパー（店長）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点と比べると景気は回復基調になるが、前年と比べたらまだまだ悪い状況が続く。今後については、景気の悪化が止まっただけで、すぐに回復するという状況にはない。</li> </ul>
×	スーパー（企画担当）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品スーパーとしては、客単価の大きな伸びにより、足元の業績は好調に推移しているが、雇用者の所得環境が急速に冷え込んでいることから、この先の食品購買に対する節約ムードが強まることを懸念している。</li> </ul>
×	スーパー（役員）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この先の季節僱事においても、新型コロナウイルスの影響が続くことになる。中元商戦では、飲食関係の個人事業主を中心に、お中元を贈っている場合ではないとの声を聞く。</li> </ul>
×	コンビニ（エリア担当）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響で観光需要が大きく減少しており、すぐには回復しないことが見込まれる。</li> </ul>
×	コンビニ（エリア担当）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響が今後も続く。夏場の行事が中止となったことから、本来であれば、そこで発生するはずだった売上も消滅することになる。また、キャッシュレス・消費者還元事業が6月末で終了するため、店舗への来店頻度、買上単価の低下なども予測される。</li> </ul>
×	住関連専門店（経営者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響で売上のめどが立たない状況にあることから、今後の景気は悪くなる。</li> </ul>
×	高級レストラン（経営者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスが終息しない限り、客の心の中には恐怖のようなものがあり、店の態勢を整えたとしても、通常の状態には戻らない。</li> </ul>
×	観光型ホテル（スタッフ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月以降の国外マーケットからの需要は皆無である。国内客も、団体客が前年の1割未満、個人客が前年の2割未満で推移している。</li> </ul>
×	タクシー運転手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態宣言が解除されたが、今のところ、途絶えた人の流れは変わっていない。新型コロナウイルスの第2～3波が生じることになれば、タクシー業界は今よりもひどい状況になる。</li> </ul>
×	タクシー運転手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自粛が緩和されたとしても、国民のライフスタイルは大きく変化することになる。新型コロナウイルス発生以前の景気に戻ることは考えられず、経済は確実に縮小することになる。</li> </ul>
×	タクシー運転手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響はとても大きく、緊急事態宣言解除後も来客数の回復は見込めない。今後も厳しい状況がまだまだ続く。</li> </ul>
×	観光名所（職員）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響で営業をできていない状況にある。当社に限らず、観光事業者はかつてないほどの厳しい状況となっている。政府には、観光事業者向けの経済支援や新型コロナウイルス終息後の経済復興策などを強く求めたい。</li> </ul>
×	美容室（経営者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワクチンができる前に、第2～3波が生じることになれば、その都度、自粛傾向が強まるため、今後の景気は悪くなる。</li> </ul>
×	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一応、緊急事態宣言は解除されたが、今後第2～3波が生じるおそれがあるため、現在のような状況がしばらく続く。</li> </ul>
×	住宅販売会社（経営者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まだ新型コロナウイルスの終息がみられないなかで、緊急事態宣言が解除されても、第2～3波が生じる可能性もあるため、誰もが非常に慎重になり、外出や出張などを控えている。こうした状況が長く続くことで、今後、企業の倒産が増えることを懸念している。</li> </ul>

	×	住宅販売会社（経営者）	・全体的に経済活動は停止に近い状態にあるため、今後、あらゆるところで所得の減少、投資活動の停滞といった悪循環に陥っていくことが懸念される。
企業動向関連	◎	—	—
(北海道)	○	家具製造業（経営者）	・5月25日の緊急事態宣言の解除により、徐々にではあるが、経済活動が再開していくことになる。しかしながら、治療薬やワクチンができない限り、厳しい状況が長期にわたって続く。
	○	金融業（従業員）	・5月25日で道内の緊急事態宣言が解除されることで、幅広い業種で経済活動が再開されるようになり、道内景気は足元に比べてやや良くなる。ただし、新しい生活様式への対応など、経済活動への制約は続くため、持ち直しは緩慢なものとなる。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・新型コロナウイルスの影響で遅れていた建設現場のスタートが本格化してくることで、景気はやや良くなる。
	□	食料品製造業（従業員）	・緊急事態宣言が解除されたが、すぐに受注が戻るとは考えられないため、景気は変わらないまま推移する。
	□	食料品製造業（従業員）	・食品スーパーなどへの卸売事業については、新型コロナウイルスの影響により、販売量が増加している。まだ新型コロナウイルスが終息していないことから、しばらくは販売量が前年を上回る状況が続く。
	□	建設業（従業員）	・新年度発注工事が本格稼働し始める一方で、新型コロナウイルスの影響により、民間工事の新規発注が激減しているため、全体的な手持ち工事量は今後も変わらない。
	□	輸送業（営業担当）	・全国的な緊急事態宣言の解除に伴い、学校も再開されることから、生乳関連は少しずつ荷動きが回復すると見込まれる。ただし、消費行動が回復するまでは時間が掛かるため、トレーラー輸送などの全体的な物流は、しばらくの間、低調なまま推移する。
	□	司法書士	・今後の景気は、現在の状況からどの程度の回復傾向がみられるかによって、方向性が決まることになる。
	□	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・緊急事態宣言の解除により、多少は景気が回復するとみられるが、業種によってスピード感が異なるため、今後も注視が必要である。
	▲	金属製品製造業（従業員）	・新型コロナウイルスの影響で収入減になっている企業が多いことから、設備投資の停滞、戸建て住宅の販売状況の悪化が見込まれる。
	▲	建設業（経営者）	・建設業界はそれほど新型コロナウイルスの影響を受けていない。一方、スーパー以外の小売、飲食、宿泊、デパート、交通、観光関連などでは、売上が異常に落ち込んでいる。今後、こうした状況が全体的な景気に対してどのように波及することになるのか、よく分からない。
	▲	輸送業（支店長）	・現段階では、新型コロナウイルスの影響が計りきれないが、少なくとも2～3か月での良化は見込めない。
	▲	司法書士	・新型コロナウイルスの影響で営業活動が停滞気味であり、景気は悪化するばかりである。
	▲	コピーサービス業（従業員）	・今後、客先の出し渋りがますます増える傾向になるとみられる。
	▲	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・新型コロナウイルスの影響により、企業の倒産が増加傾向にあるため、今後の景気はますます悪化するとみられる。ただし、政府の経済対策に期待しており、極端に景気が落ち込むことはない。
	×	出版・印刷・同関連産業（従業員）	・新型コロナウイルスの影響が大きいため、今後の景気は悪くなる。
	×	建設業（役員）	・新年度前半の工事量は確保できているものの、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策コストが収益圧迫要因となる。また、新型コロナウイルスの経済対策に予算が割かれることで、建設関係予算の縮減が懸念される。急速な景気悪化に伴う民間発注工事の手控えや中止なども顕在化しかねない。
	×	通信業（営業担当）	・地域の基幹産業ともいえる観光、飲食、小売業が営業を停止していることから、今後の地域の景況感を大きく下押しすることになる。
	×	司法書士	・当地では、新型コロナウイルス感染者が減少していることで6月から休業要請が解除されるが、不動産取引は不急との考えがあるため、新型コロナウイルスが終息するまで動きのない状態が続くことになる。また、第2～3波の感染拡大も懸念されるため、経済活動も自粛傾向が続くことになる。
	×	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・新規受注がほとんどない。2～3月の年度替わりの時期に営業活動をできなかったことが、これから大きく響いてくることになる。

	×	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・輸出関連の落ち込みや各種イベントの中止など、新型コロナウイルスによる経済活動の制限を受けて、ものづくりの現場にも影響がじわじわと生じている。また、東京オリンピックが延期されたことで、建築案件の延期や中止が増えてきているなか、今後の一層の増加が懸念されるなど、心配事の尽きない状況にある。
雇用 関連	◎	*	*
(北海道)	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・5月になり、急激に求人数が落ち込んだため、今後は若干の揺り戻しが生じるとみられる。また、緊急事態宣言が解除されたことで、飲食、小売店が動き始めることになることから、この先、再度の緊急事態宣言がなければ、道内需要の回復が期待できる。ただ、求人ニーズは限定的なものになることが懸念される。
	○	職業安定所（職員）	・恒常的に出されている求人は大きく減少していないものの、新規求人が控えられている状況にある。回復に時間を要する産業の動向や新しい生活様式が経済に与える影響など、今後への懸念材料はあるものの、緊急事態宣言の解除に伴い、経済活動が再開されることで、求人数は徐々に復調することになる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・緊急事態宣言解除後も、消費者の自粛行動は感染リスクを考慮して変わらないとみられる。また、例年、開催されていた夏のイベントなどもほとんどが中止となっており、景気の底上げにつながりそうな明るい材料がない。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・新型コロナウイルスの更なる流行がなく、自粛行動などが長期に及ばなければ、農業を基盤とする地域経済の動きは徐々に回復することになる。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・当地は、観光業が主力産業の1つであり、現状、どうにかやりくりしていても、これ以上は持ちこたえることのできない企業が出てきそうである。外出自粛ムードが続く今の状況が景気の底となっているのであれば良いが、もう一段落ち込みそうな気配もあるため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	職業安定所（職員）	・有効求人倍率が8か月ぶりに前年を下回ったことから、多くの業種で新型コロナウイルスの影響が生じているとみられ、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	職業安定所（職員）	・休業要請などが解除されることで、一定の企業活動が再開されるとみられるが、これまでの状況の中でかなり体力が奪われている会社も多いとみられる。これから、従業員を解雇せざるを得ないほど、経営状況が悪化する会社が出てくることも考えられるため、まだまだ予断を許さない状況にある。今後の景気は回復とはいかず、場合によっては悪化することも考えられる。
	×	人材派遣会社（社員）	・企業活動の先行きが不透明である。客の回復も全く見込めず、業績がどうなるのかと不安を抱える経営者も多い。新型コロナウイルス終息後の回復に向けたシナリオも全くみえておらず、生き残ることだけで精一杯の企業も多い。このような状況が半年は続くものとみられる。
	×	学校〔大学〕（就職担当）	・経営に困っている中小企業や個人事業者に支援金が行きわたっていないことから、今後の景気はますます悪化することになる。